

# 太白

TAIHA KU

## 「イオン BCPポータルサイト」 ※BCP=(Business continuity planning、事業継続計画)

イオンリテール株式会社 イオン仙台富沢店 店長 浜田 小百合

私どもイオン仙台富沢店は平成28年4月に（公社）仙台市防災安全協会に入会し、消防署と連携した「消防フェア」などをはじめとした防火防災普及啓発活動を行っております。また、仙台市とイオンは「地域活性化包括連携協定」を締結し、震災復興支援、災害対策などについて両者で協力し、さまざまな取り組みを継続的に進めております。

その一端として、イオンの防災に対する考え方とその取組み、「イオン BCPポータルサイト」について、以下にご案内させていただきます。

### （イオングループの防災の取組み）

イオンが災害時における使命を果たすため、イオンがすすめる防災の取組み、4つの重要な要素をご案内いたします。

（1）イオンのショッピングセンターや店舗は、お客さまに快適な時間を過ごしていただく空間であると同時に、様々な災害に耐えられるものでなければなりません。

そうした考えのもと、2020年度末までに地域防災拠点を中心に100ヶ所整備し、防災拠点としての役割を果たすべく、一時避難場所の整備や施設の強化、設備の充実など、災害に強い施設づくりを進めております。

（2）イオンの従業員訓練です。いざという時には安全な場所へお客さまを誘導、救護し、店舗が一時避難所となれば環境を整え、支援物資を用意する。従業員は進展に合わせ、様々な役割を担っていきます。

イオンでは、年に2回、「グループ総合地震防災訓練」を実施しており、2016年上期の訓練では、グループ94社、約45万人が参加しております。

そして11月6日の下期訓練では、南関東沖相模トラフ地震を想定し、本社である幕張本社が機能停止し、南関東エリアのグループ各社店舗・拠点が被災

する想定訓練を実施しております。

（3）外部パートナーとの連携です。一例として、日本航空とは協定に基づき、緊急物資の空輸を実施いたしました。また東京FMをはじめ全国38局のネットワークを有する全国FM放送協議会とイオンは協定に基づき、店舗周辺情報や、営業・サービス情報など災害時の情報発信拠点としても地域を支えていくことをめざしております。

全国548の自治体・企業等とイオンは、777の地域防災協力協定を締結。継続的に地域社会と店舗の連携を強化し、緊急支援物資の対応を行っております。

（4）災害時、重要なのが商品です。東日本大震災発生後、イオンがいち早く被災地へ物資を届けることができたのは、相互の業務効率化や生産計画への反映を可能にする取組みの導入、物流パートナー企業の協力など、日頃から様々な取組みを一緒になって進めてきております。

東日本大震災発生時の混乱の中で迅速な活動をするための新たな課題も明らかとなり、課題を克服するため、「イオン BCPポータルサイト」の仕組みを稼働させました。この目的は、「災害時における生活者のライフラインをつなぎ、社会的価値のあるサプライチェーンとなる」ことでもあります。

災害時の初動体制の枠組みや、優先的に出荷すべき商品群の情報を事前に共有するなど災害時、イオンの各物流拠点や取引工場の商品生産能力の情報をお互いに遣り取りとすることで、必要な場所に商品を素早く届ける体制を確立できる計画であります。イオンの災害対策の製・配・販、物流での取組みである、「イオン BCPポータルサイト」を稼働させ、災害時でも、いつもと変わらず、必要なものを、必要とされる場所へ、必要な数量、確実にお届けしてまいります。



訓練の様子（緊急物資の空輸）



訓練の様子（陸路による物資輸送）



消防署と連携した「消防フェア」の開催